

# みんなくりポジトリ

国立民族学博物館学術情報リポジトリ National Museum of Ethnology

## Special Section : Anthropology across the World I : Preface

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2010-02-16 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 竹沢, 尚一郎 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://doi.org/10.15021/00003970">https://doi.org/10.15021/00003970</a>

# 特集：世界の人類学 1

## 序 論

竹 沢 尚一郎

文化人類学・社会人類学の「危機」がいわれて久しい。この言葉がどれだけ実体を反映しているかは別として、「危機」の理由についてはいろいろな説明が可能だろう。人類学という学問が始まって以来くり返しいわれてきた対象社会の変質や（マリノフスキー 1967; レヴィ=ストロース 1977）<sup>1)</sup>、にもかかわらず人類学がそれらの社会を他から切り離された、受動的な社会としてあつかう傾向があったという方法上の問題（Fabien 1983; 清水 1992）、評価はともあれ、進化論、新進化論から機能主義、構造主義にいたるグラント・セオリーの崩壊（Ortner 1984）、そしてカルチュラル・スタディーズやポストコロニアル理論といった他の文化研究の領域との競合における地盤沈下（太田 1998; 米山 2003）など、理由はいくつか挙げることができるだろう。

もっとも、こうした人類学の「危機」を招いた原因の多くは、すでに 50 年以上前に、フランスの人類学者としてよりシュルレアリストとして名高いミシェル・レリスが指摘していたものであった。1950 年に出版された論文「植民地主義を前にした民族誌学」のなかで、かれは人類学がある種のプリミティヴィズムから「他と比較してより大きな異国趣味的魅力を示している」社会に対する偏愛をもち、その社会を客観的に「昆虫学者的冷静さ」をもって研究できると考えるナイーブさに汚染されていることを批判した上で、対象社会を歴史的なコンテクストのなかで、とりわけ植民地支配という大状況と関連させながら、研究することの必要性を明言していたのである（レリス 1971）。

50 年以上前になされたレリスのこの批判が、今日もなお一定の有効性をもっていることには暗澹たる思いを禁じ得ないが、ともあれ「危機」を云々することがそのまま「危機」の解消につながるわけではないことは、これまた自明のものである。「危機」を乗り越え、あるいは少なくとも飼い慣らすためには、いったいなにが必要なのか。

今回、世界各国の人類学の現状とそれぞれが抱えている課題をとりあげることにし

たのは、こうした理由によっている。人類学にかぎらず、日本の学問の傾向上の特徴のひとつは、他国の学問状況をたえず注視し、それに追いつき、追い越そうとする点にある。とはいっても、今回他国の人類学の現状をとりあげることには、そうした意図があったわけではない。もとより日本の人類学が学習し、手本とすべき研究方法や理論的枠組みなど、もはや地球上のどこにも存在しないことは自明だからである。それゆえ、今回他国の人類学を取り上げることにしたのは、他に範を求めることなく人類学の創造と再創造をおこなってきたいくつかの国の人類学の現状を把握することは、わが国の人類学の現状を見極め、今後の方向性について問いをめぐらすためにも有意義だと判断したことにある。また、研究スタッフ 60 数名を擁する国立民族学博物館が、人類学・民族学関係のナショナル・センターになりうるとすれば（私はそうならなくてはならないと考えているが）、諸外国の研究動向をフォローし、その現状を国内に向けて発信していくこともその主要な任務のひとつだと考えたことにある。

本特集のもとになっているのは、2005年10月29日に日本文化人類学会関西地区研究懇談会の枠でおこなったシンポジウム「人類学はなにをめざすのか」である<sup>2)</sup>。司会は、小泉潤二大阪大学大学院教授、発表は今回掲載する4本である。とりあげたのは、発表順に、アメリカ合衆国、フランス、イギリス、中国の4ヶ国における人類学の現状と課題であり、「世界の人類学」という今回の特集からすればあまりに限定されたものでしかない。もっともこの点に関しては、今後もこうした試みを他の国に広げていく予定であり、その最初の一步としては意義のあるものであろう。

今回シンポジウムを実施し、その発表をもとに4本の論文へと書き直していく過程で、明確になってきた方針がある。第1に、各国の人類学の歴史を踏まえつつ、その現状と課題について論じることであり、第2に、各国の人類学の再生産という点できわめて重要な、大学院教育の実態に焦点をあてることであり、第3に、他国の人類学の状況を意識しながら、それぞれの国および諸大学における人類学の研究教育の特徴を浮き彫りにすることである。ここにとりあげる4本の論文は、それぞれに力点は違っているが、この3つの課題を意識して書かれている。4本の論文を読まれた読者は、多様性のなかにある種の問題関心の共有と方向性の共鳴を認めることができるであろう。

それぞれの論文の内容について、簡単に要約しておこう。最初の桑山論文「アメリカの人類学から学ぶもの」は、UCLAの大学院で人類学を学び、ヴァージニア・コモンウェルス大学で教鞭を執っていた桑山が、みずからの体験を踏まえつつ、アメリカ

合衆国の人類学の歴史と現状を、イギリスと日本のそれと比較しながら論じたものである。桑山によれば英米仏という人類学の「世界システム」の中心のなかでも、質量共に中央に位置するアメリカの人類学は、自文化中心主義的な傾向を強くもっている。教官の多くが「タコツボ化」し、「英語圏以外の学問から真剣に学ぼうという意欲を欠いている」状況のなかで、「周辺」ないし「半周辺」に位置する日本の若い人類学者は、今後どのようなかたちで勝負していくべきなのか。人類学者が本国と調査地のあいだを往復するだけでなく、第三国への留学や研究を通じて視野と問題意識の拡大の必要性を説く、とりわけ大学院生や若手研究者に対して示唆と提言に富む論文である。

つぎの竹沢論文「フランス人類学と人類学教育」は、フランス人類学の歴史的発展を追ったあとで、戦後のフランス人類学をリードしてきたレヴィ=ストロースとバランディエに焦点を当てながら、フランス人類学の現状と課題を紹介している。竹沢によれば、レヴィ=ストロースの研究上の特色は、「煩瑣とも思える手続きを周到に踏むこと」で、従来不問にされてきた諸概念を批判し、科学的概念にまで練り上げることにあった。一方、バランディエの研究上の特色は、同時代社会の抱えている現在進行中の諸問題を、その現場に近いところから研究することにあった。これらの相反する傾向が存在することが、今日までフランス人類学にある種の分裂と可能性を生み出しており、それを総合していくことにこそ今後のフランス人類学の、ひいては人類学一般の可能性があるのではないかというのが、その論文の結論である。

3番目の名和論文「イギリスの動向——2002-3年のケンブリッジを例に」は、2002年から翌2003年にかけて、ケンブリッジで客員研究員として滞在した時の経験を踏まえつつ、ケンブリッジにおける社会人類学の実態とその大学院教育について論じたものである。名和がここで焦点を当てているのは、ケンブリッジの3人の社会人類学の教授、アラン・マクファーレン、マリリン・ストラザーン、キャロライン・ハンフリーである。この3人は、歴史人類学のマクファーレン、社会人類学のストラザーン、複数の地域研究に優れたハンフリーというように、一種の分業ないし棲み分けをおこなっている。その反面、3人の学問上の差異が、大学院生にとってのある種のわかりにくさと、ケンブリッジ人類学の特徴の喪失につながっているのではないかという疑問ないし危惧も存在する。これまで世界の人類学の中心のひとつであったケンブリッジの将来がどうなるか、憂いと期待が半ばする問いで論文は結ばれている。

最後の泰論文「中国人類学の独創性と可能性」は、中国の人類学・民族学の歴史を踏まえた上で、今後の可能性を論じたものである。中国における人類学・民族学は、

中華民国、中華人民共和国、中ソ対立、中国の開放政策といった歴史的な有為転変のなかで、政治的な傾向性と大きく関係しながら成立・発展してきたこと（ないし発展が阻害されてきたこと）が、明快に論じられている。ここでは中国の人類学の大学院教育についてはあまり触れられていないが、日本の読者の多くにとっては、ここで論じられたような中国における人類学・民族学の歴史と現状は未知のものであり、多くの関心を生むであろう。また、最後に取り上げられている、台湾や香港の人類学との協力関係についても、今後の中国人類学の可能性を考える上では重要なものである。2008年には世界人類学会の大会が北京で開催されることになっており、この論文によって中国人類学会の動向を知ることは、中国研究者でなくとも重要なことと思われる。

以上、アメリカ合衆国、フランス、イギリス、中国の人類学の歴史と現状と課題についての4本の論文を手短かに紹介した。これらの論文が、それぞれの研究者によって切り取られた、ある意味で個人的・恣意的な理解に過ぎないことはいまでもない。4人の研究者は、それぞれのかぎられた視点から4つの国の人類学を切り取ったのであり、それは一種のフィールドワークというべきものである。それゆえ、他の研究者が切り取ったなら、それぞれの国の人類学はおのずと異なる様相を呈するはずであり、実際、シンポジウムの席上でも、司会の小泉教授からアメリカ人類学のとらえ方に対して異議が提出されている。それゆえ、この点については今後につなげて行くことが必要だと考えている。

くり返しになるが、以上の4本の論文だけで世界の人類学の置かれている状況が明らかにされるわけではない。ドイツやイタリアを始め、世界の人類学の発展に影響を与えてきた国は他にもたくさん存在するし、日本の人類学を考える上では、韓国や東南アジア諸国のケースを考えることが重要であろう。それゆえ、この点においても、こうした試みを継続していくことが必要であると判断される。

桑山は日本の学問の特徴として、「世界の学問への目配り」と「軽く」「浅い」ことを挙げているが、「目配りする」ことが「軽く」「浅い」学問に終わらないためには必要なのか。それはひとりひとりが、答えを用意しなくてはならない問いであるはずである。

## 注

- 1) 対象社会の変質を嘆くことは、人類学者にとって儀式のようなものであった。たとえばマリノフスキーの『西太平洋の遠洋航海者』の最後は、つぎの文章で結ばれている。「民族学研究は、科学的研究のなかでも、最も深い意味において哲学的で、啓蒙的で、高度な学問の一分科になる可能性がある。だが、悲しいことに、民族学にとって時間はかぎられている！いままで述べたようなこの学問の真の意味と重要性が、遅すぎないうちに、ほんとうにわかってもらえるだろうか」(マリノフスキー 1967: 432)。嘆くことにおいては、レヴィ=ストロースも負けてはいない。「私は「本当の」旅の時代に生れ合わせていればよかったと思う。旅人の前に展開する光景が、まだ台無しにされていず、汚されても呪われてもいず、その有丈の輝かしさのうちに自己を示していたような時代に」(レヴィ=ストロース 1977: 上, 60)。
- 2) 国立民族学博物館研究戦略センターとの共催であった。

## 文 献

Fabien, Johannes

1983 *Time and the Other: How Anthropology Makes Its Object*. New York: Columbia University Press.

Ortner, Sherry B.

1984 *Theory in Anthropology since the Sixties. Comparative Studies on Society and History*, 26 (1): 126-166.

レヴィ=ストロース, クロード

1977 『悲しき熱帯』川田順造訳, 東京: 中央公論社。

レリス, ミシェル

1971 『植民地主義を前にした民族誌学』『獣道』後藤辰男訳, 東京: 思潮社。

マリノフスキー

1967 「西太平洋の遠洋航海者」寺田和夫・増田義郎訳, 『世界の名著 59』東京: 中央公論社。

太田好信

1998 『トランスポジションの思想』京都: 世界思想社。

清水昭俊

1992 「永遠の未開文化と周辺民族」『国立民族学博物館研究報告』17 (3): 417-488。

米山リサ

2003 『暴力・戦争・リドレス: 多文化主義のポリティクス』東京: 岩波書店。